

令和2年度 国の施策・予算に関する提案・要望に係る政府予算案について

◇令和元年12月20日、政府が令和2年度予算案を閣議決定しました。これに向け、大阪府では本年6月以降、関係省庁に対して必要な予算確保をはじめ、制度創設や拡充等の提案・要望を行ってきたところです。こうした提案・要望が今回の政府予算案にどのように反映されているのか、現時点での措置状況を取りまとめましたので、ご報告させていただきます。

下表は、本年6月に行った「令和2年度 国の施策並びに予算に関する最重点提案・要望」の中から主な項目を抽出し、予算等の措置状況と現時点における府の考え方をまとめたものです。なお、詳細については、以下の項目も含め、別紙「国の施策・予算に関する提案・要望に係る政府予算案(一覧表)」をご参照ください。

〈摘要欄〉 ○:ほぼ要望どおり措置等の見込み △:一部措置等される見込み ×:措置等されない見込み

要望項目	予算等の措置状況	摘要	府の考え方
大阪・関西万博の成功に向けて 〔一覧表1ページ:1段目〕	□ 大阪・関西万博の開催に向け、会場建設に係る予算等が措置された(2億円)。	○	◇ 大阪・関西万博の成功に向け、引き続き、博覧会協会や国、経済界などと協力し、開催準備に万全を期していく。
統合型リゾート(IR)の大阪・夢洲での立地実現 〔一覧表2ページ:2段目〕	□ 令和元年9月に基本方針(案)のパブリックコメントが実施され、カジノ管理委員会設置後に基本方針の策定が予定されている。また、令和元年11月に区域整備計画の認定の期間を定める政令(案)のパブリックコメントが実施されるとともに、国会においてカジノ管理委員会の人事案件が同意され、令和2年1月7日にカジノ管理委員会が設置されることが予定されるなど、制度設計に向けた検討が進められている。	○	◇ 大阪・夢洲でのIRの立地実現に向け、早急な関係省令等の制定や早期の区域認定、懸念事項対策の充実・強化などについて、引き続き国に求めていく。
ギャンブル等依存症対策 〔一覧表2ページ:3段目〕	□ 依存症対策の強化に係る予算について、前年度比1.2億円増の9.3億円が措置された。	○	◇ ギャンブル等依存症対策の推進に向け、国による依存症対策のさらなる充実を求めていくとともに、令和2年3月に策定する「大阪府ギャンブル等依存症対策推進計画」に基づき、府域における依存症対策に全力で取り組んでいく。
新たな外国人材の受入れ 〔一覧表2ページ:5段目〕	□ 「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」の推進に向け、関係省庁において必要な予算が概ね措置された。	○	◇ 今後、府内でも相当数の外国人材の受入れが見込まれることから、国や経済団体等と連携しながら、外国人材の受入れと共生社会づくりに向けた取組みを進めていく。 ◇ 新たな在留資格「特定技能」の円滑な運用等について、国へ働きかけを行っていく。
リニア中央新幹線の新大阪駅までの早期全線開業 〔一覧表2ページ:7段目〕	□ スーパー・メガリージョンの形成及び効果の広域的拡大を促進するための予算が措置された(1.02億円)。	○	◇ 名古屋～大阪間の早期着工及び早期全線開業の実現に向け、引き続き関係者と緊密な連携を図り、国等へ働きかけていく。

要望項目	予算等の措置状況	摘要	府の考え方
北陸新幹線の新大阪駅までの早期全線開業 〔一覧表3ページ:1段目〕	□ 北陸新幹線の環境影響評価等の円滑な実施に必要な予算が措置された(12.6億円の内数)。	○	◇ 1日も早く新大阪駅まで一気に整備されるよう、早期全線開業の実現を引き続き国に求めていく。特に、敦賀～新大阪間について、環境影響評価手続き完了後、切れ目なく着工できるよう、整備財源の確保を引き続き国に求めていく。
新大阪駅の機能強化 〔一覧表3ページ:2段目〕	□ 新大阪駅について、リニア中央新幹線、北陸新幹線等との乗継利便性の観点から、結節機能強化を図るために必要な調査のための予算が措置された(12.6億円の内数)。	○	◇ 新大阪駅が新幹線ネットワークのハブとなる地方創生回廊中央駅構想の実現に向け、今年度から実施されている調査を速やかに進め、駅位置の早期確定及び利用者利便性に配慮した駅の機能強化が図られるよう、国等へ働きかけていく。
なにわ筋線の早期整備 〔一覧表3ページ:3段目〕	□ なにわ筋線整備のための予算が措置された(補正予算含め国費67億円の内数)。また、安定的な事業推進を図るため、財政投融資1,148億円が計上された。	○	◇ 今後とも、2030年度末の開業目標に向けて、関係者とともに着実に取り組んでいく。
高速道路ネットワークの充実・強化 (淀川左岸線延伸部、新名神高速道路の全線整備) 〔一覧表3ページ:4段目〕	□ 淀川左岸線2期:大阪・関西万博開催時のアクセスルート利用に向け、事業者である大阪市、阪神高速道路(株)において、仮堤防工事及び道路本体工事を実施中。 □ 淀川左岸線延伸部:事業者である国、西日本高速道路(株)、阪神高速道路(株)において、調査設計を実施中。 □ 新名神高速道路:事業者である西日本高速道路(株)において、八幡京田辺JCT・IC～高槻JCT・IC間の令和5年度末供用に向けて用地買収を実施中。現在4車線で整備中の大津JCT(仮称)～高槻JCT・ICの区間を6車線とするために、国において財政投融資(補正予算において5,500億円)を活用予定。	○	◇ 各事業者と連携し、早期完成に向け、一層の事業推進に取り組んでいく。
国際拠点空港としての関西国際空港の機能強化 〔一覧表3ページ:5段目〕	□ 高度な保安検査機器(高性能X線検査装置等)導入の推進及び機器導入に伴い必要となるターミナル改修に要する予算が措置された(109億円の内数)。また、最先端技術(顔認証ゲート等)を活用した革新的な出入国審査等の実現等に係る予算が措置された(82億円の内数)。	○	◇ 大阪・関西万博の開催地やIRの誘致など、今後、さらなる訪日外国人の増加が見込まれることから、関西国際空港が国際拠点空港として一層、機能強化が図られるよう、引き続き、国に求めていく。
津波浸水対策 〔一覧表4ページ:5段目〕	□ 防災・安全交付金については、1兆388億円が措置され、前年度比は0.99倍(一部他事業への移行分含む)とほぼ横ばい。一般公共事業費(治水)については、1兆193億円が措置され、前年度比で1.02倍であった。	○	◇ 引き続き、必要額の確保とともに、防災のための重要インフラ等の整備、機能維持が図られる支援措置について、国に求めていく。

要望項目	予算等の措置状況	摘要	府の考え方
治水対策 〔一覧表4ページ:6段目〕	<input type="checkbox"/> 防災・安全交付金については、1兆388億円が措置され、前年度比は0.99倍(一部他事業への移行分含む)とほぼ横ばい。一般公共事業費(治水)については、1兆193億円が措置され、前年度比で1.02倍であった。 <input type="checkbox"/> 地方団体が単独事業として緊急的に河川等の浚渫(堆積土砂対策)を実施できるよう、新規財政支援制度「緊急浚渫推進事業費(仮称)」が創設。(起債充当率100%、交付税措置70%で、事業期間は令和2～6年度の5年間。)	○	◇ 引き続き、防災・減災対策推進のための必要額確保に努める。
児童虐待対策の充実 〔一覧表5ページ:7段目〕	<input type="checkbox"/> 児童虐待防止対策・社会的養育の迅速かつ強力な推進に係る予算については、前年度比56億円増の1,754億円が措置された。とりわけ、一時保護所の施設整備に係る費用の補助が抜本的に強化されるとともに、全国の児童相談所・市区町村をつなぐ情報共有システムの構築のための予算が措置された。	△	◇ 児童相談所職員の確保等の体制強化については、増員に伴う改築や移転等に係る費用負担について国に求めている。 ◇ 児童虐待防止のためには、全国の児童相談所や市町村に加え、警察など関係機関間での緊密な連携が重要であるため、情報共有システムの構築・運用については、適正運用に係る法整備や各種基準の設定を進めるよう引き続き国に求めている。
子どもの貧困対策の推進 〔一覧表5ページ:8段目〕	<input type="checkbox"/> 地域子供の未来応援交付金が当初予算において措置されたが、予算の増額、交付対象の拡大とも実現しなかった。	△	◇ 引き続き、地域子供の未来応援交付金の恒久化、交付対象の拡大、予算の増額を求めている。
警察基盤の充実・強化 〔一覧表7ページ:3段目〕	<input type="checkbox"/> 新型拳銃入れについては、拳銃奪取防止に向けて、必要数を配分することとなった。 <input type="checkbox"/> 高齢ドライバーへの補助については、高齢ドライバーによる交通事故の防止策を強化するため、65歳以上が安全運転サポート車の購入もしくは後付け可能なペダル踏み間違い防止装置を購入・設置する場合に、一定額を補助する制度を創設し、補正予算において、1,139億円の予算が措置された。	○	◇ 配分され次第、適切に配備を進めていく。 ◇ 国の補助制度の内容を見極め、府として独自の後付け可能なペダル踏み間違い防止装置の購入・設置に要する経費を補助する制度の導入可否等について検討していく。
税財源自主権の確立 〔一覧表7ページ:7段目〕	<input type="checkbox"/> 地方一般財源総額は前年度同水準の63.4兆円(前年度62.7兆円)が確保されている。なお、地方交付税総額は16.6兆円であり、前年度から0.4兆円の増額、臨時財政対策債は3.1兆円であり、前年度から0.1兆円の減額になっている。	△	◇ 要望どおりの措置等がされていないので、今後とも、以下を求めている。 ・地方の税財源自主権の確立。それまでの間は必要な地方一般財源総額を確保。 ・臨時財政対策債に依存することなく、地方交付税の法定率引上げにより地方交付税総額を確保。